調査報告　2026 年 11 月 20 日　日本の特許実務を中心に

サマリア MCP とサマリア Agent が変える特許調査と拒絶理由対応

GPT-6.2 Astra

特許データベースにつながった AI に、検索式を実行させ、その結果を読み、次の検索や文書作成に進ませられる。知財担当者が判断すべきことは「何を調べるか」「何が原文で確認できたか」「その根拠でどこまで主張するか」である。

実務で先に変わる三つの場面

場面	従来、担当者が繰り返した作業	新しい作業の進め方
出願前の相談	発明メモの用語で検索し、近い公報を開いて、発明者に聞き直す。	構造・機能・課題の別々の式を試し、近い公報の段落と、発明者に聞くべき相違点を同時に出す。
拒絶理由の初読	通知書、引用例、補正履歴を開き、請求項単位で審査官の認定を転記する。	理由別の対比表を作り、根拠未確認の行を優先して読む。反論と補正の選択は事業上残したい範囲と照合する。
継続調査	担当者の検索式と判断基準が別々に残り、翌月も類似のノイズを読む。	対話で見つけた検索式を本体の定期監視に登録する。除外理由と見逃した文献を保存し、改訂時に再点検する。

いつ何が追加されたか

9 月 8 日に外部 AI と接続するサマリア MCP を提供。10 月には公開済みの日米出願の包袋取得が加わった。11 月 10 日に MCP 利用者調査を公表し、11 月 16 日にサマリア本体で動く Agent の β 版を提供開始、11 月 19 日に発表した。[1–3, 6, 19]

調査の範囲

添付 2 資料の本文・図表を公式発表と突き合わせ、製品マニュアル、実務家による公開試行、特許庁の審査基準・事例集を確認した。製品の挙動・公表値は各資料による。以下の指示例、品質指標、導入手順は筆者の提案であり、契約環境での実測は行っていない。

01 サービスの使い分け

同じ特許データをどこから使うか

MCP は、社内で使い慣れた AI に特許データの検索・取得機能を渡す接続方式。Agent は、サマリア側の画面で調査の段取りと成果物をまとめて扱う機能である。[1, 3–5]

比較項目	サマリア MCP	サマリア Agent β 版
利用画面	Claude、ChatGPT、Microsoft Copilot、Gemini Enterprise 等の対応アプリ。	サマリア AI の画面で Agent を選択。外部 AI アプリとの接続設定は不要。
調査の進め方	外部 AI から検索・件数集計、公報本文・図面・ファミリー等を取得。番号照合、分類の定義、審査事例由来の類語も利用。	AI が検索、公報の読解、分類・同義語の確認などの順番を組み立てる。「調査の経過」に操作の種類・回数・検索式・件数を表示。
根拠と成果物	外部 AI に公報番号・段落・実行条件を出力させる。成果物の形式と保存先はそのアプリに依存。サマリアに対しては参照操作。	公報の原図・根拠段落を回答で確認。Word・Excel・PowerPoint・PDF 等の資料を添付可能。文書・表・スライドを編集し、版を戻し、各 Office 形式等に出力。
契約と利用量	コーポレート／ビジネス契約に追加料金なし。外部 AI 内の指示はサマリア指示数を消費しない。外部 AI の契約・利用枠は別に確認。	同じ対象契約に追加料金なし。提供前の公式予告ではサマリアの指示数を消費すると説明。案件当たりの消費量は試行時に記録。
向く利用者	普段の AI で技術資料や市場資料と特許を突き合わせたい知財担当者。資料ごとに閲覧・入力権限を確保する。	外部コネクタを利用しにくい部署、原図と調査履歴を見ながら発明者・担当者が同じ成果物を検討する案件。

本体の専用機能へ引き継ぐ目安

検索条件を変えている間は MCP または Agent が使いやすい。検索式が固まって全件に同じ基準を適用する段階で、本体の一括指示・調査支援・定期監視へ移す。拒絶対応では、既存の専用ワークフローに応答方針を渡せば、校閲記録付き Word やチェックリストを使える。これらの専用機能は Agent 提供前からある。[2–4, 7, 19]

02 利用実態と精度

17 社の回答と検索性能の読み方

利用実績が最も多く報告されたのは先行技術調査である。満足度、検索の再現率、意見書の品質は、別々の方法で測る必要がある。

既存 MCP 利用者への調査

提供元が 2026 年 10 月 20〜31 日に 56 名へ案内し、17 社から 17 件の回答を得た。企業 13 件、特許事務所 4 件。案内数に対する回答は 30.4%。次の用途は複数回答で、母数はいずれも 17 である。[2]

質問	主な結果	実務上読み取れること
頻度と満足度	週数回 12、ほぼ毎日 2、月数回 3。満足度は平均 4.41／5、4〜5 点が 15 件。	繰り返し使う回答者がいる。回答者の自己選択や非回答 39 名の影響があり、契約者全体の定着率は不明。
利用業務	先行技術 12、無効資料・技術トレンド各 6、スクリーニング・分類 5、FTO・IP ランドスケープ各 3、SDI 2。	探索から分析まで利用が広がっている。拒絶応答の品質・成功率や Agent 自体の満足度はこの調査の測定対象外。
導入の壁と支援	情報セキュリティ・情シス承認 7、指示の出し方 6。業務別プロンプト集を求めた回答 13、回答例付きサンプル 11。	教育には、実際に使った式・良い出力・修正が必要だった出力を並べる。導入の入口と使い始めてからの習熟を分けて設計できる。

提供元の競技大会検証で分かったこと

別の検証では 2024 年度の特許検索競技大会の過去問に、サマリア本体の類語拡張と一次スクリーニングを適用。電気 4 件、機械 8 件、化学・医薬 14 件の既知正解が、各分野の上位 30 件までに全て入った。過去問 3 分野・計 26 件という条件付きの結果である。[8]

MCP 用の類語辞書は約 1 万件、本体の辞書は約 10 万件の審査事例に基づくと提供元が説明している。試験結果を MCP や Agent の一般性能には換算できない。提供元が示す査読時間の約 7 割削減も、1 件 3 分という仮定からの試算である。[4, 8]

03 特許調査

検索式を比較し見逃しを調べる

先行技術調査では、最初に見つけた数件を詳しく読むだけでは、検索式から漏れた技術を発見できない。AI には異なる観点の集合を作らせ、追加・脱落した文献を評価する。

工程	AI に依頼すること	担当者が確認し残すもの
1 問いを決める	発明メモを構造・作用・効果に分ける。未記載の構成、技術者に聞く事項を列挙する。	対象発明、国・言語、基準日、対象文献の種類、用途。無効資料、有効権利の調査では条件を変える。
2 別々に検索	構造を表す語、課題・機能を表す語、分類を軸に別々の式を実行。分類の定義と類語の出所を付ける。	実行日、データベース、フィールド、式、実測件数を保存。AND／OR、括弧、フレーズ・近接条件を再読する。
3 差分を読む	各式だけでヒットする文献と、条件を変えて落ちた文献を抽出。既知重要文献の回収状況を一覧にする。	差集合と下位候補も標本査読。漏れが語彙、分類、日付、収録範囲、順位のどこで生じたかを切り分ける。
4 開示を対比	候補ごとに構成要件、開示箇所、図番号・符号、日付を並べる。不明箇所を次の調査に回す。	新規性は一つの引用発明との対比を基本とする。図面の見かけだけで寸法や物性を断定せず、本文や実施例に戻る。[11]
5 範囲を補う	近い文献の引用・被引用、外国ファミリーをたどり、論文・規格・製品資料の追加調査候補を出す。	非特許文献は原典と公衆利用可能日を確認。後発文献は古い資料を探す手がかりとして区別。29 条の 2 の検討は別条件で行う。[18]

公開試行で実際に起きた 14 件から 9 件への変化

提供元のドローンによる太陽光パネル点検の試行では、フレーズ指定の書き方を直し「無人飛行体」も加えると、14 件が 9 件に減った。原因は記事でも未確定である。二つの変更を分けて再実行し、旧式だけの文献を読むと、表記の修正と実際の調査漏れを区別できる。差分の件数は、総件数の引き算だけでは求められない。[9]

調査を終える際は、既知重要文献の未回収理由、未確認の国・非特許文献、追加検索で新規の有力候補が出たかを記す。重大な未確認事項があれば、確認先と担当者を決めて引き継ぐ。

04 拒絶理由通知への応答

意見書を書く前に審査官の認定を検証する

起案を急ぐと、審査官が引用した記載、AI が追加で見つけた記載、出願人が主張したい解釈が混ざる。この三つを列で分けるところから始める。[3, 6, 11]

段階	AI に任せる下準備	担当者・担当弁理士の判断
書類と版をそろえる	出願時の明細書等、現行請求項、今回の通知、引用文献、過去の意見・補正を日付順に整理。未取得資料を明記。	正式通知で応答期限と最初／最後の別を確認。補正後と当初の請求項を取り違えていないかを点検。
指摘を行に分ける	条文・請求項・要件ごとに、審査官の認定、引用箇所、AI が読んだ原文、未解明事項を表にする。	明確性は用語・関係の曖昧さ、サポートは請求範囲を支える説明、新規性・進歩性は引用発明との対比をそれぞれ確認。
反論を両面から試す	進歩性は主引用発明との一致点・相違点、副引用例を使う理由、設計変更との評価、阻害要因、効果を並べる。	審査官の論理を最も強く説明し、それを弱める具体的記載を検討。相違点の存在だけで結論を出さない。[11]
選択肢を比較する	補正なしの反論案、最小限の限定案、予備案について根拠・残る拒絶・失う実施形態を一覧にする。	当初明細書等の開示全体、新規事項、補正時期・目的、先の主張との整合性、自社・他社製品を覆う範囲を確認。[12, 18]
文案を起こす	採用方針だけから文案と検算用の根拠表を作る。図番号、数値、単位、従属関係の要再確認箇所を明示。	通知の全指摘に応答したか点検する。提出版と作業メモを区別し、専門家が最終確認する。[3, 7]

実際の出願で見えた取得の限界

川上成年氏による特願 2020-095793 の公開試行では、本人の過去の出願について通知書、引用文献、意見書・補正書、特許査定を取得できた一方、検索報告書や当初請求項の書類本体は API で取得できなかった。実際の応答を隠して起案品質を測る検証も未実施である。実案件で当初書類が欠けたら控えを補い、根拠の確認が済むまで補正案を保留する。[10]

05 進歩性を検討する演習

ステンレス鋼の審査事例で反論を試す

AI の対比表に「材料が同じ」「効果がある」と書かれても、それだけでは応答方針を選べない。特許庁の公表教材を使うと、理由づけの質を採点できる。

特許庁の事例 7 にある技術的な争点

タービン部材用のステンレス鋼に関する設例で、本願の硫黄（S）含有量は 0.01 質量%以下。主引用発明の快削ステンレス鋼では 0.1〜0.2 質量%である。一般に耐食性のため S を低減する技術は知られており、技術分野や課題の共通性もある。[13]

問うこと	原資料から取り出す事実	応答方針への意味
なぜ S を減らすのか	耐食性改善のための低 S 化は周知で、主引用発明でも耐食性が要求される。	変更する動機を一度認めた上で検討する。単に「用途が違う」と書くと弱い。
何が失われるか	主引用発明は S による硫化物の形成で所定の被削性を得る。S が不足すれば要求される被削性を満たさない。	周知技術をそのまま適用すると引用発明の目的を害する事情がある。阻害要因の主張をこの具体的機構に結びつける。
結論を支える材料は何か	庁の設例は、変更の動機と阻害要因の双方を評価して進歩性を肯定している。	同じ結論でも、S の範囲・被削性への影響・反対事情のいずれかが抜けた AI 案は差し戻せる。

社内演習の進め方

事例集の結論・解説を伏せ、請求項、説明、引用発明、周知技術だけを渡す。まず審査官側の最も強い論理を書かせ、次に出願人側の反論とその根拠箇所を書かせる。結論の正誤に加え、どの原文を使い、反対事情をどう評価したかを採点する。公開済み教材をモデルが知っている可能性があるため、独立した評価には自社の過去案件も使う。

これは特許庁の審査教材を使った運用提案である。特定の出願についてサマリア Agent がこの結論を生成したという実験結果ではない。出典 [13] 事例 7、冊子 25〜26 頁。

06 新しい活用法

調査結果を研究開発と事業判断につなぐ

以下は、検索・公報・包袋の取得と、既存の一括処理を組み合わせる運用提案である。各案の成果物を先に決めると、AI の作業が次工程の判断に結び付く。[3–7, 14]

使い方	入力・進め方	残す成果物と利用者
発明者ヒアリング	発明メモと近接公報を並べ、共通構成、発明者だけが知る条件、効果を比較できる対照例を抽出。既実施と将来の実験を分ける。	発明者に返す質問票。「どの変更が効いたか」「どこまで置き換えられるか」が提案書・実験計画に残る。
競合の補正履歴を読む	公開、登録、直近の有効な請求項を分け、補正で加わった語・削られた範囲・補正理由と子出願の有無をたどる。	営業・開発向けの差分表。競合が守ろうとした用途は仮説と表示し、他国や分割の権利範囲を個別確認。
無効資料の再探索	有力な引用文献が満たさない要件だけを抜き、別分野の用語・旧分類・古いカタログや規格に探索を広げる。	単独開示の表、組合せ候補表、公開日立証資料。後発資料からたどった先行資料も日付と入手経路を記録。
FTO の初動	発売国・製品版・実施態様を固定。スペックを分解し、存続中の登録請求項ごとに対応を付け、係属中の出願も別枠で監視。	要確認の権利・要件と開発への仕様照会票。適否の判断は各国の現行請求項、経過、権利状態を確認して行う。[14, 18]
SDI の精度改善	対話で育てた式を本体の定期監視に登録。要確認・保留・候補外に分類し、低順位・除外群からも抜き取って再読。	月次の変更記録。拾えた新着・誤除外・ノイズを次の語彙や分類の見直しに使う。
IP ランドスケープ	検索条件を固定して出願人×年×技術の件数を取得。公報／ファミリー、出願年／公開年、名寄せ方法を明記。市場資料は出所・時点を併記。	研究テーマ別の競合比較と、次に確認する事業仮説。未取得セルは空欄とし、母集団の件数を上位文献から外挿しない。[5]

例えば紙製品の SDI で「巻端の仮止め」を追う場合、衛生用紙だけで検索した式に、ウェブ材の巻取り・端部保持の語を加えて差集合を読む。移送や包装工程だけの文献が多ければ、除外群を抽出査読してから次月の式に反映する。これは運用例で、件数は実測していない。

07 指示の実例

そのまま使える四つの依頼文

角括弧内は案件に合わせて差し替える。最初の出力では、確認できた根拠と未取得の資料が読めることを重視する。

先行技術調査で検索式の漏れを見つける

> ［発明メモ］について、対象を［国・言語・基準日］とする。必須構成、効果、任意構成を区別し、構造語・機能語・分類を軸に三つの検索式を実行してください。検索フィールド、実行式、日時、実測件数、各式でのみ拾えた代表文献を表にしてください。既知文献［番号］がどこで落ちるかを示し、未検索の資料を末尾に残してください。

拒絶理由の認定表と対応方針をつくる

> ［通知書・当初明細書等・現行請求項・引用例・過去の応答］を使います。まず書類の日付と欠落を示し、理由・対象請求項・要件・審査官が指した箇所・原文引用・AI の解釈を別列にしてください。補正なし案と最小限定案について、当初根拠、なお残る拒絶、［守りたい製品仕様］への影響を比較してください。原文未取得の行は保留し、文案は採用方針を指定した後に作成してください。

FTO で開発部への照会事項をつくる

> ［製品・版］の［対象国］での［製造・販売等］について調査します。候補ごとに国、番号、確認日、登録・係属の別、現行請求項の出所を示してください。独立項と必要な従属項に対し、製品資料の該当ページを対応づけ、未開示の仕様は開発部への質問にしてください。追加調査が必要なファミリー・分割を別欄に出してください。

SDI で落とした公報を点検する

> ［旧式］と［候補の新式］を［同じ期間・国・データ範囲］で実行してください。共通集合、旧式のみ、新式のみの文献番号を出し、旧式のみの文献から既知重要件と無作為抽出分を別々に査読してください。除外が妥当な理由、要再検討の理由、該当段落を示し、監視条件の変更案と副作用をまとめてください。

作業に必要な原文・母集団にアクセスできないときは、検索結果を推定値で埋めず、取得不能の範囲を書かせる。件数出力についての公式マニュアルにも同趣旨の注意がある。[5]

08 導入と検証

自社で精度と工数を測る

最初の試行に向くのは、正解資料を用意できる過去の先行技術調査と、対応済みの拒絶理由通知である。同一条件で従来手順と比べ、AI の生成時間に原文照合・修正時間を加えて評価する。

四週間で行う試行例

第 1 週に公開済みの過去調査 10 件・過去の通知 10 件を選び、技術分野・難度を記録する。第 2 週は従来手順と AI 併用に別の担当者を割り当て、案件ごとに割当を交替する。既知正解・実際の応答と後続経過は評価者が保管し、AI や作業者から見えない範囲で実施する。第 3 週に第三者が原文で採点し、第 4 週に利用対象と手順を決める。件数・期間は提案例である。

指標	計算・確認方法	結果の使い道
既知重要文献の回収率	正しく拾えた既知重要文献数 ÷ 既知重要文献数。検索集合と査読上位の二段階で計測。	漏れが検索式と順位付けのどちらで生じたかを識別。未知の正解まで含めた再現率とは区別。
根拠の正確さ	番号・段落・図・日付が主張を支える行数 ÷ 点検した行数。重要箇所は全件原文照合。	架空引用、別実施例の混同、根拠のない補正や要件脱落をエラー種別ごとに集計。
通知への対応漏れ	正しく対応づけた理由×請求項の組数 ÷ 評価者が原文から確定した組数。	重要指摘の見落としを含む工程は、試行後も全件専門レビューとする。
人の総工数と費用	検索設計、資料取得、原文照合、修正を含む担当者時間の中央値。指示数・外部 AI 利用料も記録。	最初の下書きが速くても修正で失った時間を可視化する。難度別のばらつきも比較。

情報の取扱いは接続経路ごとに確認する

提供元は、MCP サーバー側では AWS 東京リージョンで処理し、検索クエリ等を保持しない完全 ZDR 対応と説明する。接続先 AI の保存・学習・権限はその契約と設定による。サマリア本体は入力情報を管理データベースに保存し、指示文や文書が推論用 API に送信される場合がある。未公開発明や顧客案件では、許可された資料・経路、成果物の閲覧者と保存先を先に決める。[4, 15, 16]

対象国・年代・資料の種類でも取得範囲は変わる。例えば 2026 年 7 月の告知では、中韓公報の原文全文・全図収録の拡充対象は 2026 年以降。欠落が結論に響く案件は、該当庁の原文や別のデータベースで補完する。[17]

参照資料

参考文献と確認先

各資料名をクリックすると原典が開きます。ウェブ資料の確認日は 2026 年 11 月 20 日。[2]・[3]は添付された発表資料の公開版。サービス仕様は調査時点の公表内容です。

[1] パテント・インテグレーション　サマリアの MCP 対応と提供条件。2026 年 9 月 8 日、提供開始発表。

[2] 同社　サマリア MCP 利用者アンケート。2026 年 11 月 10 日。添付 PDF 2〜6 頁。

[3] 同社　サマリア Agent 提供開始。2026 年 11 月 19 日。添付 PDF 1〜3 頁。

[4] 同社　サマリア MCP（概要・連携）。公式マニュアル。参照機能、辞書の規模、完全 ZDR、接続設定。

[5] 同社　サマリア MCP の活用方法。公式マニュアル。件数の扱い、包袋・書誌・経過情報。

[6] 同社　審査経過の包袋情報の取得・活用。公式マニュアル。日米出願の API 取得・国内の事前設定。

[7] 同社　サマリア機能リスト。一括処理・SDI・拒絶支援・校閲記録付き書面の機能。

[8] 同社　特許検索競技大会の過去問による検証。2026 年 9 月 10 日。3 分野、既知正解 26 件、上位 30 件の条件。

[9] 同社　サマリア MCP で出願動向・先行技術調査をやってみた。2026 年 10 月 30 日。太陽光パネル点検の検索式を修正した例。

[10] 川上成年　サマリア MCP の包袋取得機能を実際の特許出願で試してみた。2026 年 10 月 14 日。本人の過去出願での試行。

[11] 特許庁　特許・実用新案審査基準 第 III 部 特許要件。第 2 章、新規性・進歩性。

[12] 特許庁　特許・実用新案審査基準 第 IV 部。補正の要件。特に第 2 章の新規事項、第 4 章の目的外補正。

[13] 特許庁　審査ハンドブック 附属書 A 進歩性に関する事例集。事例 7「ステンレス鋼」、25〜26 頁。

[14] INPIT　特許情報プラットフォーム J-PlatPat。公報、経過情報、法的状態の確認窓口。

[15] パテント・インテグレーション　サマリアのセキュリティ。本体での入力情報、保存、AI サービス提供会社への送信。

[16] 同社　サマリア利用規約。秘密情報、推論・翻訳・OCR とデータ取扱いの契約条件。

[17] 同社　中国・韓国公報の収録強化。2026 年 7 月 28 日。原文全文と全図の対象期間。

[18] e-Gov 法令検索　特許法。第 17 条の 2、第 29 条、第 29 条の 2、第 36 条、第 70 条等。

[19] パテント・インテグレーション　審査経過の包袋情報に対応。2026 年 10 月 14 日。既存ワークフローと MCP への追加。